

控除収益

2023年1月27日
中国電力株式会社

1. 原価の内訳（控除収益）

- 控除収益は、各費用項目との整合をとった上で、電力の安全・安定供給に資する取り組みに伴い発生する収益について原価算入しております。
- 中国電力ネットワーク(株)との会社間取引の発生による電気事業雑収益の増加や、賠償負担金相当収益・廃炉円滑化負担金相当収益の算入により、現行原価と比較して190億円増加し、282億円となりました。

【控除収益の内訳】

(億円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)
電気事業雑収益	258	78	180
預金利息	0	2	▲2
賠償負担金相当収益	18	—	18
廃炉円滑化負担金相当収益	6	—	6
遅収加算料金	—	13	▲13
合計	282	92	190

(参考) 経年推移

(億円)

	実績		想定	原価算定期間			申請原価
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
電気事業雑収益	212	220	244	250	259	265	258
預金利息	0	0	0	0	0	0	0
賠償負担金相当収益	8	17	17	18	18	18	18
廃炉円滑化負担金相当収益	4	9	9	8	5	5	6
合計	225	246	270	276	283	288	282

※ 控除収益の内訳においては、他社販売電力料を除いております。
 端数処理の関係で合計額等が一致しないことがあります。
 現行原価は、託送費用相当を除いております。

2. 控除収益の算定手法

- 算定規則に基づき、料金原価の透明性確保の観点から、原則として、個別件名の積み上げにより算定しております。
- ただし、個別件名の積み上げが困難な業務については、一括分として過去（2019～2021年度）の実績値等に基づき想定しております。

【控除収益の算定手法】

算定手法	費目	備考
件名分＋一括分	電気事業雑収益〔件名分：97％、一括分：3％〕	一括分は、過去（2019～2021年度）の実績値等に基づき想定
件名分のみ	預金利息 賠償負担金相当収益 廃炉円滑化負担金相当収益	すべて件名分として積み上げ算定

みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則（抜粋）

（控除収益の算定）

第五条 事業者は、控除収益として、他社販売電源料（再生可能エネルギー電気特措法第十七条第一項各号に掲げる方法により供給する電気の料金を除く。第六条、第八条及び第二十条において同じ。）、託送収益（接続供給託送収益を除く。以下同じ。）、電気事業雑収益、預金利息、賠償負担金相当収益及び廃炉円滑化負担金相当収益（以下「控除収益項目」という。）の額の合計額を算定し、様式第一第四表及び様式第二第五表により控除収益総括表及び控除収益明細表を作成しなければならない。

2 控除収益項目の額は、別表第一第一表により分類し、実績値及び供給計画等を基に算定した額とする。

3. 電気事業雑収益の概要

- 中国電力ネットワーク(株) (以降、NW会社) との会社間取引の発生による増等により、現行原価と比較して180億円増加し、258億円となりました。

◆電気事業雑収益の内訳

(億円)

		申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	備考		
契約超過金・違約金		1	78	180	契約電力を超えて電気を使用された場合に申し受ける違約金等		
広告料		0					
供給雑収	延滞利息	1				支払期日経過後に電気料金を支払われる場合に発生する延滞利息金	
	発行手数料	5				振込用紙・電気ご使用量のお知らせの発行手数料	
	その他	0					
雑口	社宅料	4				社宅へ入居している社員から徴収する社宅料	
	共架料	0					
	貸付料	NW会社との会社間取引			23		事業用土地建物・社宅施設等の貸付
		その他			9		
	工事補償金精算益				0		
	その他	NW会社との会社間取引			188		情報通信サービス利用契約、管理間接業務に関する委託契約等
		その他			27		蒸気供給販売収益等
計		258			78	180	

(参考) NW会社との会社間取引

- 分社化に伴い、2020年度期首より送配電事業を当社からNW会社に承継し、これにあわせて、NW会社に資産を承継しております。資産の承継にあたって、共用資産など切り分け困難な資産についてはいずれかの会社が所有した上で、会社間取引を通じて両者がコストを負担することとしております。
- また、効率的な業務運営の観点等から、総労経資業務や知財・研究業務、発電所構内のNW設備の維持管理業務などの業務について、いずれかの会社が一括して実施することとしたことから、会社間取引が発生しております。

◆ NW会社との会社間取引（電気事業雑収益計上分）の内訳

(億円)

		申請原価	概要
雑 口	設 備 貸 付 料	23	事業用土地建物・社宅施設等の貸付
	そ の 他	188	
	情 報 通 信 サービス 利用 契 約	144	当社が保有する情報システム等をNW会社に利用許諾し、利用料を受領
	管理間接業務に関する委託契約	34	総務・労務・経理・資材業務等の受託
	そ の 他	10	知財・研究サポートサービスの受託 等
計		211	

4. 預金利息の概要

- 平均金利の低下から、現行原価と比較して172百万円減少し、9百万円となりました。

◆ 預金利息の内訳

(百万円)

	申請原価 (A)	現行原価 (B)	差引 (A-B)	概 要
普 通 預 金	0	181	▲172	決済性預金の開設ができない金融機関につ
定 期 預 金	9			いて、普通預金を開設
計	9	181	▲172	短期的な余剰資金を運用

※申請原価は、過去3カ年（2019～2021年度）の実績平均値

(参考) 平均残高・平均金利の実績

1. 平均残高 (月末平均)

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 4～9月
普 通 預 金	44,404	70,451	53,471	83,949
定 期 預 金	58,108	25,833	実績なし	実績なし

2. 平均金利 (預金利息/平均残高)

(%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 4～9月
普 通 預 金	0.000	0.001	0.001	0.000
定 期 預 金	0.033	0.031	実績なし	実績なし

5. 賠償負担金相当収益、廃炉円滑化負担金相当収益の概要

【賠償負担金相当収益】

- 原子力損害賠償に備えて福島第一原子力発電所の事故以前に確保されておくべきであった資金の不足分について、電気事業法施行規則に基づき、2020年10月以降、NW会社が託送料金の仕組みを通じて回収することとなっております。
- NW会社が託送回収した金額は、原子力事業者たる当社に払い渡すよう規定されております。
- 当初5年間で回収すべき賠償負担金の額（9,125百万円）について、回収期間（5年間）で等分に支払われることを想定し、原価算入しております。

【廃炉円滑化負担金相当収益】

- 国のエネルギー政策に係る基本方針のもと、原子力発電所の廃炉を円滑に進めていくための資金について、電気事業法施行規則に基づき、2020年10月以降、NW会社が託送料金の仕組みを通じて回収することとなっております。
- NW会社が託送回収した金額は、原子力事業者たる当社に払い渡すよう規定されております。
- 回収すべき廃炉円滑化負担金の額（①7,774百万円、②1,294百万円）について、回収期間（①15年、②3年2ヵ月）で等分に支払われることを想定し、原価算入しております。

◆賠償負担金相当収益の内訳

(百万円)

	回収すべき金額	回収期間	原価算定期間			
			2023年度	2024年度	2025年度	申請原価
賠償負担金相当収益	9,125	5年	1,825	1,825	1,825	1,825
廃炉円滑化負担金相当収益	9,068	—	791	518	518	609
①原子力特定資産簿価	7,774	15年	518	518	518	518
②原子力発電施設解体引当金の要引当額	1,294	3年2ヵ月	272※	-	-	91

※ 回収期間が2023年11月までのため、8ヵ月分を計上。